

検討会の議論のとりまとめ骨子

I. はじめに

II. 内航海運の現状

1. 内航海運の果たしている役割
2. 輸送需要に関する動向
3. 内航海運事業者の経営状況
4. 近年の内航海運に関する状況の変化
 - (1) 輸送需要
 - (2) 事業者の経営状況等
 - (3) 船腹量・船齢構成
 - (4) 船員数・年齢構成
 - (5) 事故件数

III. 内航海運の目指すべき将来像と今後の内航海運政策の基本的な方向性等

1. 内航海運の課題等
 - (1) 事業経営に関する課題
 - (2) 船員の確保に係る課題
 - (3) 船舶建造に関する課題
 - (4) モーダルシフトの推進に係る課題
 - (5) 内航海運の方向性とその実現のために必要な事項
2. 内航海運の目指すべき将来像と今後の内航海運政策の方向
 - (1) 今後概ね10年を見据えて内航海運の目指すべき将来像
 - (2) 今後の内航海運政策の方向性
 - (3) 施策の効果の検証・評価のための指標の設定について

IV. 今後取り組むべき具体的施策

1. 内航海運事業者の事業基盤の強化

- (1) 船舶管理会社の活用促進(「国土交通大臣登録船舶管理事業者」(仮称)登録制度の創設)
- (2) 荷主・海運事業者等間の連携による取組強化(「安定・効率輸送協議会」(仮称)の設置)
- (3) 新たな輸送需要の掘り起こし(「海運モーダルシフト推進協議会」(仮称)の設置、モーダルシフト船の運航情報等一括検索システムの構築)
- (4) 港湾インフラの改善等

2. 先進的な船舶等の開発・普及

- (1) 先進的IoT技術を活用した船舶の開発・普及(内航分野の i-shipping)
- (2) 円滑な船舶建造の支援
- (3) 船舶の省エネ化の促進(内航船「省エネ格付け制度」の創設・普及)
- (4) 造船業の生産性向上

3. 船員の安定的・効果的な確保・育成

- (1) 若年・女性船員の確保・育成の強化(①高等海技教育の実現に向けた船員教育体制の抜本的改革、②船員のための魅力ある職場づくり)
- (2) 技術の進展等に対応した船員関係制度の見直し(働き方改革による生産性向上)

4. その他の課題への対応

- (1) 内航海運暫定措置事業の現状と今後の見通し等を踏まえた対応
- (2) 船舶の燃料油環境規制への対応

VI. おわりに